提　出　書　類　一　覧

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式名称 | 書式名称 | 提出部数 |
| 様式1 | プロポーザル参加表明書 | 1部 |
| 様式1-1 | プロポーザル参加表明書（共同企業体用） |
| 様式2 | プロポーザル参加資格要件確認書 |
| 様式3 | 第一次審査書類提出書 |
| 様式4 | 協力事務所参加意思確認書 |
| 別紙１ | 暴力団排除に関する誓約書及び照会承諾書 |
| 様式5 | 設計事務所の業務実績 | ホチキス留め8部クリップ留め1部 |
| 様式6 | 設計事務所の業務実績詳細 |
| 様式7 | 管理技術者及び主任技術者(意匠)の経歴及び業務実績調書 |
| 様式8 | 管理技術者及び主任技術者(意匠)の業務実績詳細 |
| 様式9 | 各主任担当技術者の経歴及び業務実績調書 |
| 様式10 | 各主任担当技術者の業務実績詳細 |
| 様式11 | 協力事務所の概要調書 |
| 様式12 | 第一次審査業務実施方針及び技術提案書 |
| 様式13 | 参考見積書 | 1部 |
| 様式14 | 第一次審査書類提出に関する質問書 | － |
| 様式15 | 第二次審査書類提出に関する質問書 | － |
| 任意様式 | 共同企業体協定書（写し） | １部 |

【様式１】

プロポーザル参加表明書

業務名　　四万十消防署移転整備事業基本設計業務

　標記業務についてのプロポーザルに参加したいので、参加表明書を提出します。

令和　　年　　月　　日

幡多中央消防組合長　中平 正宏　様

（代表者）

住　　所　〒　　　－

電話番号

会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（担当者）

所属部署

担 当 者

電話番号

FAX番号

E‐Mail

【様式１―１】

プロポーザル参加表明書（共同企業体用）

業務名　　四万十消防署移転整備事業基本設計業務

　標記業務についてのプロポーザルに参加したいので、参加表明書を提出します。

令和　　年　　月　　日

幡多中央消防組合長　中平 正宏　様

（共同企業体の代表者）

住　　所　〒　　　－

電話番号

会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（共同企業体の構成員）

住　　所　〒　　　－

電話番号

会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（担当者）

所属部署

担 当 者

電話番号

FAX番号

E‐Mail

【様式２】

プロポーザル参加資格要件確認書

令和　　年　　月　　日

幡多中央消防組合長　中平 正宏　様

（代表者）会 社 名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　四万十消防署移転整備事業基本設計業務におけるプロポーザル参加資格要件については、以下のとおりです。

１　設計事務所の登録等

　　（提出事務所）事務所名：

　　　　　　　　　　登　　録：一級建築士事務所（登録番号　　　　第　　　　号）

２　設計事務所業務実績

　　（平成20年４月以降、延床面積500㎡以上の消防庁舎又は国・地方公共団体施設、もしくは延床面積2,000㎡以上の施設の新築、増築又は改築に係る基本設計もしくは、実施設計業務を完了した実績）

発　　注　　者：

　　　施　　設　　名：

　　　主　要　用　途：

　　　延　床　面　積：　　　　　　㎡

　　　工事完成年月日：　（平成・令和）　　年　　月　　日

　　　設計業務委託期間：　（平成・令和）　　年　　月　　日　～　（平成・令和）　　年　　月　　日

※所属一級建築士については、「一級建築士の免許の写し」及び雇用関係を証明する書類の写し（健康保険証等）の要件を満たす人数分添付してください。

※業務実績を証明する書類として、業務委託契約書、確認申請書（1～3面）、確認済証、検査済証の写し等を添付してください。

参加資格要件チェックシート

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 提出者チェック | 　組　　合チェック |
| 　令和５年度四万十市入札参加者名簿（建設コンサルタント）に登載された者又は令和５年度四万十市入札参加資格申請書（建設コンサルタント）を提出している者であるか。 | □ | □ |
| 　建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定による一級建築士事務所の登録を受けているか。 | □ | □ |
| 　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であるか。 | □ | □ |
| 破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条の規定に基づく破産の申立てがされていない者であるか。 | □ | □ |
| 　会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされていない者であるか。 | □ | □ |
| 　参加申込時点で、国、高知県及び四万十市から指名停止措置を受けていないか。 | □ | □ |
| 　納期限の到来した国税・都道府県税・市区町村税を滞納している者でないか。 | □ | □ |
| 　参加しようとする他者との間に親会社と子会社の関係がないか。 | □ | □ |
| 参加しようとする他者との間に親会社を同じくする子会社同士の関係がないか。 | □ | □ |
| 参加しようとする他者との間に一方の会社の役員が、他社の会社の役員を現に兼ねている関係がないか。 | □ | □ |
| 参加しようとする他者との間に一方の会社の役員が、他社の会社の役員を現に兼ねているのと同視し得る資本関係又は人的関係がないか。 | □ | □ |
| 政治上の主義を推進し、支持し又はこれに反対することを主たる目的としている団体及び特定の公職（公職選挙法（昭和25年法律第100号）第３条に規定する公職をいう。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にあたる者又は政党を推薦し、支持し、又はこれに反対することを目的としている団体でないか。 | □ | □ |
| 宗教の教義を広め、儀式行為を行い、又は信者を強化教育することを主たる目的としている団体でないか。 | □ | □ |
| 暴力団員による不当な行為の防止に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に掲げる暴力団及びそれらの利益となる活動を行うものでないか。 | □ | □ |
|  |
| 【単独企業として参加する場合】高知県内に本店、支店又は営業所を有しているか。 | □ | □ |
| 【単独企業として参加する場合】以下に該当する施設の建築設計について、平成20年４月以降に元請として受注し、完了した実績があること。なお、設計共同企業体での受託については、その代表企業であること。　・平成20年４月以降、延床面積500㎡以上の消防庁舎又は国・地方公共団体施設、もしくは延床面積2,000㎡以上の施設の新築、増築又は改築に係る基本設計もしくは、実施設計業務を完了した実績があること。　※業務実績を証明する書類として、業務委託契約書、確認申請書（1～3面）、確認済証、検査済証の写し等を添付しているか。 | □ | □ |
| 【設計共同企業体として参加する場合】　設計共同企業体の結成方法は、２者による自主結成であること。 | □ | □ |
| 【設計共同企業体として参加する場合】設計共同企業体の構成員のうち、１者は四万十市内に本店を有している者であることとし、もう１者は高知県内に本店、支店又は営業所を有している者であること。 | □ | □ |
| 【設計共同企業体として参加する場合】　設計共同企業体の構成員で当該業務について、複数の設計共同企業体の構成員でないこと。 | □ | □ |
| 【設計共同企業体として参加する場合】　代表者は、円滑な共同業務を確保するうえで中心的な役割を担うことができる者とし、出資比率は最大であること。 | □ | □ |
| 【設計共同企業体として参加する場合】　設計共同企業体の構成員の最小出資比率は、30％以上であること。 | □ | □ |
| 【設計共同企業体として参加する場合】　共同企業体を構成する者のうち、１者以上が、次の①に該当する施設の建築設計について、平成20年４月以降に元請として受注し、完了した実績があること。なお、設計共同企業体での受託については、その代表企業であること。①平成20年４月以降で、延床面積500㎡以上の消防庁舎又は国・地方公共団体施設、もしくは延床面積2,000㎡以上の施設の新築、増築又は改築に係る基本設計もしくは、実施設計業務を完了した実績があること。※業務実績を証明する書類として、業務委託契約書、確認申請書（1～3面）、確認済証、検査済証の写し等を添付しているか。 | □ | □ |
| 単独企業として参加意思表明を行った者で、設計共同企業体の参加でないこと。また、設計共同企業体に参加意思表明を行った者で、単独企業としての参加でないこと。 | □ | □ |
| １企業から２者以上の本プロポーザルへの参加でないこと。 | □ | □ |

【様式３】

第一次審査書類提出書

業務名　　四万十消防署移転整備事業基本設計業務

　標記業務におけるプロポーザル第一次審査について、本提出書を添えて必要書類を提出します。なお、書類の記載内容については、事実に相違ないことを誓約します。

令和　　年　　月　　日

幡多中央消防組合長　中平 正宏　様

（代表者）

住　　所　〒　　　－

電話番号

会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（担当者）

所属部署

担 当 者

電話番号

FAX番号

E‐Mail

【様式４】

協力事務所参加意思確認書

業務名　　四万十消防署移転整備事業基本設計業務

　標記業務についてのプロポーザルに参加する以下の提出者の協力事務所として参加します。

プロポーザル提出者　　会社名

　　　　　　　　　　　代表者

令和　　年　　月　　日

幡多中央消防組合長　中平 正宏　様

（協力事務所）

住　　所　〒　　　－

電話番号

会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（別紙１）

**暴力団排除に関する誓約書及び照会承諾書**

私は、自己又は自社の役員等が、四万十市の事業等における暴力団の排除に関する規則（平成24年規則第７号。以下「暴力団排除規則」という。）第２条第２項第５号のいずれにも該当する者ではないことを誓約します。

また、下記役員等名簿に記載した者が暴力団排除規則第２条第２項第５号のいずれにも該当する者ではないことを、中村警察署に照会することを承諾します。

令和　　年　　月　　日

幡多中央消防組合長　　様

所在地（住所）

法人名・商号・名称等

代表者　職名　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　実印

（※個人の場合は認め印で可）

記

役員等名簿

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  職 名 | フ リ ガ ナ | 生 年 月 日 | 性 別 | 住　所 |
| 氏　　　名 |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |

【備考】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（裏 面）

　 氏名、生年月日等、この調書に記載されたすべての個人情報は、四万十市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和５年条例第１号）の規定に基づき取り扱うものとし、四万十市が四万十市の事業等における暴力団の排除に関する協定書に基づき実施する暴力団等の排除以外の目的には使用しません。また、四万十市がこれらの情報をもとに中村警察署から取得した個人情報についても同様です。

【記入方法等】

１　この名簿には、次に該当する者を記載してください。なお、氏名は正確な（旧字等）字体で記載してください。

　⑴ 株式会社、有限会社については、取締役（代表取締役を含む。）及び執行役（代表執行役を含

む。）

 ⑵ 合名会社又は合同会社については、社員

　⑶ 合資会社については、無限責任社員

　⑷ 社団法人又は財団法人については、理事

　⑸ 法人については、⑴から⑷までに掲げる者のほか経営若しくは運営に実質的に関与している者

⑹ 法人格を有しない団体者については、代表者及び団体の規約において重要な意思決定に直接関与することとされる者

　⑺ 個人については、その者

　⑻ 次に該当する場合は、⑴から⑺に掲げる者のほか、次の者

① 支配人を置く場合は、支配人

② 四万十市との取引において、支店長又は営業所長その他の者に契約事務を委任する場合は、支店長又は営業所長その他の者

③ 四万十市に事業所がある場合で、本店長、支店長その他いかなる名称を有する者であるか、また、契約事務の委任等を受けた者であるかを問わず、事業所の業務を統括する者（当該者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）

⑼ 当該法人が会社更生手続き又は民事再生手続き中である場合は、⑴から⑻までに掲げる者のほか、管財人

　　　２　新たにこの名簿に記載すべき者が就任した場合は、遅滞なく本書を提出してください。

|  |
| --- |
| **○四万十市の事業等における暴力団の排除に関する規則　第２条第２項第５号**（抜粋）　　　(5) 排除措置対象者　国からの通達等において特別の定めがあるものを除き、次に掲げる者をいう。ア　暴力団イ　暴力団員等　暴力団員又は暴力団準構成員(暴力団員以外の者で、暴力団又は暴力団員の一定の統制の下にあって、暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第1号に規定する暴力的不法行為等をいう。)を行うおそれがある者又は暴力団若しくは暴力団員に対し、資金、武器等の供給を行う等暴力団の維持若しくは運営に協力する者をいう。)をいう。ウ　ア及びイに掲げる者以外の者であって、次のいずれかに該当する者として市長が認めるもの(　　　　(ア) 役員等が暴力団員等に該当する者(　　　 (イ) 役員等が、業務に関し、暴力団員等であることを知りながら当該者を使用し、又は雇用している者(　　　 (ウ) 暴力団又は暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与している者　　　 (エ) 役員等が、自己、その属する法人等若しくは第三者の利益を図り、又は第三者に損害を加えることを目的として、暴力団又は暴力団員等を利用している者(　　　　(オ) 役員等が、いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員等に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与え、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者(　　　 (カ) 役員等が、業務に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる業者であることを知りながら、これを利用している者(　　　 (キ) 役員等が、市との契約に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる業者であることを知りながら、これを利用している者(　　 　 (ク) (ア)から(キ)までに掲げる者のほか、役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者 |

【様式５】

設計事務所の業務実績

|  |
| --- |
| 平成20年４月以降の延床面積500㎡以上の消防庁舎の実績 |
| 施設（業務）名称 | 発注者 | 構造・階数・延床面積 | 業務期間 | 受注形態（単独又はＪＶ名） |
|  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |  |
|  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |  |
|  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |  |
|  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |  |
|  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |  |
| 平成20年４月以降の延床面積500㎡以上の国、地方公共団体施設の実績 |
| 施設（業務）名称 | 発注者 | 構造・階数・延床面積 | 業務期間 | 受注形態（単独又はＪＶ名） |
|  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |  |
|  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |  |
|  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |  |
|  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |  |
|  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |  |
| 平成20年４月以降の延床面積2,000㎡以上の施設の実績 |
| 施設（業務）名称 | 発注者 | 構造・階数・延床面積 | 業務期間 | 受注形態（単独又はＪＶ名） |
|  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |  |
|  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |  |
|  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |  |
|  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |  |
|  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |  |
| 地域精通度 |
| 施設（業務）名称 | 発注者 | 工事内容 | 業務期間 | 受注形態（単独又はＪＶ名） |
|  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |  |
|  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |  |
|  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |  |
|  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |  |
|  |  |  | 年　　月～　　年　　月 |  |

※　１　平成20年４月以降の延床面積500㎡以上の消防庁舎又は国・地方公共団体施設、もしくは延床面積2,000㎡以上の施設の新築、増築又は改築に係る基本設計もしくは、実施設計業務を完了した実績について、規模の大きいものから順に、最大５件まで記載する。

　　２　地域精通度は平成20年４月以降、四万十市において公共工事基本設計もしくは実施設計業務を完了した実績（面積は問わない）について、最大５件まで記載する。

　　　　　なお、延床面積500㎡以上の消防庁舎の実績、延床面積500㎡以上の国、地方公共団体施設の実績と重複してもよい。

【様式６】

|  |
| --- |
| 設計事務所の業務実績詳細 |
| 施設（業務）名称 |  |
|  |

※　１　様式５の平成20年４月以降の延床面積500㎡以上の消防庁舎又は国・地方公共団体施設、もしくは延床面積2,000㎡以上の施設の新築、増築又は改築に係る基本設計もしくは、実施設計業務を完了した実績に掲げた施設の外観及び内観写真を各１枚（カラーコピー可）貼付し、その設計コンセプトを簡潔に記載すること。

２　実績１件につき１枚作成すること。

【様式７】

管理技術者及び主任技術者（意匠）の経歴及び業務実績調書

|  |
| --- |
| 　経　歴 |
| 　氏　名 |  | 年　齢 | 才 | 実務経験年数 | 年 |
| 主な資格名 |  | 取得年月 | 年　　　月 |
|  | 年　　　月 |
|  | 年　　　月 |
| 平成20年４月以降の延床面積500㎡以上の消防庁舎又は国・地方公共団体施設、もしくは延床面積2,000㎡以上の施設の新築、増築又は改築に係る基本設計もしくは、実施設計業務を完了した実績 |  |
| 施設（業務）名称 | 発注者 | 構造・階数・延床面積 | 業務期間 | 担　当 |
|  |  |  | 年　　　月～　　　年　　　月 |  |
| 　主な手持ち基本・実施設計業務又は監理業務（令和５年10月1日現在） |  |
| 施設（業務）名称 | 発注者 | 構造・階数・延床面積 | 業務期間 | 担　当 |
|  |  |  | 年　　　月～　　　年　　　月 |  |
|  |  |  | 年　　　月～　　　年　　　月 |  |
|  |  |  | 年　　　月～　　　年　　　月 |  |
|  |  |  | 年　　　月～　　　年　　　月 |  |
|  |  |  | 年　　　月～　　　年　　　月 |  |
|  |  |  | 年　　　月～　　　年　　　月 |  |

※　１　実務経験年数については、１年未満は切り捨てること。

　　２　平成20年４月以降の延床面積500㎡以上の消防庁舎又は国・地方公共団体施設、もしくは延床面積2,000㎡以上の施設の新築、増築又は改築に係る基本設計もしくは、実施設計業務を完了した実績についての記載は、①消防庁舎、②国、地方公共団体施設、③延床面積2,000㎡以上の施設の優先順とすること。また、参加資格要件を満たす実績及びその担当について記載すること。

　　３　管理技術者及び主任技術者（意匠）ごとに1枚作成すること。

　　４　記載欄が不足する場合は、適宜別紙を使用しても差し支えない。

【様式８】

管理技術者及び主任技術者（意匠）の業務実績詳細

|  |  |
| --- | --- |
| 管理技術者の同様又は類似業務実績詳細 | 管理技術者　氏名： |
| 施設（業務）名称 |  |
|  |

※　１　様式７の平成20年４月以降の延床面積500㎡以上の消防庁舎又は国・地方公共団体施設、もしくは延床面積2,000㎡以上の施設の新築、増築又は改築に係る基本設計もしくは、実施設計業務を完了した実績に掲げた施設の外観及び内観写真を各１枚（カラーコピー可）貼付し、その設計コンセプトを簡潔に記載すること。

２　実績１件につき１枚作成すること。

３　管理技術者と各担当技術者が同様の実績の場合は連名で記載すること。

【様式９】

各主任担当技術者の経歴及び業務実績調書

【構造、電気設備、機械設備】

|  |  |
| --- | --- |
| 担　当 |  |
| 　経　歴 |
| 　氏　名 |  | 年　齢 | 才 | 実務経験年数 | 年 |
| 主な資格名 |  | 取得年月 | 年　　　月 |
|  | 年　　　月 |
|  | 年　　　月 |
| 　平成20年４月以降の延床面積500㎡以上の消防庁舎又は国・地方公共団体施設、もしくは延床面積2,000㎡以上の施設の新築、増築又は改築に係る基本設計もしくは実施設計業務を完了した実績 |  |
| 施設（業務）名称 | 発注者 | 構造・階数・延床面積 | 業務期間 | 担　当 |
|  |  |  | 年　　　月～　　　年　　　月 |  |

※　１　実務経験年数については、１年未満は切り捨てること。

　　２　平成20年４月以降の延床面積500㎡以上の消防庁舎又は国・地方公共団体施設、もしくは延床面積2,000㎡以上の施設の新築、増築又は改築に係る基本設計もしくは、実施設計業務を完了した実績についての記載は、①消防庁舎、②国、地方公共団体施設、③延床面積2,000㎡以上の施設の優先順とすること。また、参加資格要件を満たす実績及びその担当について記載すること。

　　３　担当主任技術者ごとに1枚作成すること。

４　記載欄が不足する場合は、適宜別紙を使用しても差し支えない。

【様式10】

各主任担当技術者の業務実績詳細

【構造、電気設備、機械設備】

|  |  |
| --- | --- |
| 業務実績詳細 | 担当技術者　氏名： |
| 施設（業務）名称 |  |
|  |

※　１　平成20年４月以降の延床面積500㎡以上の消防庁舎又は国・地方公共団体施設、もしくは延床面積2,000㎡以上の施設の新築、増築又は改築に係る基本設計もしくは、実施設計業務を完了した実績に掲げた施設の外観及び内観写真を各１枚（カラーコピー可）貼付し、その設計コンセプトを簡潔に記載すること。

２　実績１件につき１枚作成すること。

３　各担当技術者と同様の実績の場合は連名で記載すること。

【様式11】

協力事務所の概要調書

|  |
| --- |
| 協力事務所の内容等 |
| １ | 事務所名 |  | 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 分担業務分野 |  |
| 協力を受ける理由及び具体的な内容 |  |
| ２ | 事務所名 |  | 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 分担業務分野 |  |
| 協力を受ける理由及び具体的な内容 |  |
| ３ | 事務所名 |  | 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 分担業務分野 |  |
| 協力を受ける理由及び具体的な内容 |  |
| ４ | 事務所名 |  | 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 分担業務分野 |  |
| 協力を受ける理由及び具体的な内容 |  |
| 様式12 | １　文字の大きさは、１０．５ポイント以上とし、用紙はＡ３用紙横一枚とする。２　文章による提案を原則とする。なお図面（ポンチ絵・アイソメ・イラストも含む）は記載してはならない。３　提案者の会社名、個人名等が特定できる記号等は一切記入しないこと。 |
| 第一次審査　業務実施方針及び技術提案書 |

【様式13】

令和　　年　　月　　日

幡多中央消防組合長　中平 正宏　様

［提出者］　所在地

会社名

代表者名

参　考　見　積　書

　提案の内容に沿って、四万十消防署移転整備事業基本設計業務に係る参考見積金額を下記により示します。

|  |  |
| --- | --- |
| 金　　額 | 金　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

注１）上記金額には、消費税及び地方消費税を含まない。

　注２）上記金額の積算根拠となる内訳書（任意様式）を添付すること。

　注３）当該参考見積金額は、プロポーザルの参考とするもので、契約締結時の契約額となるものではなく、

プロポーザルにより選定した委託候補者と組合が、業務内容、仕様書等を確定したうえで、あらため

て委託契約に向けた見積書を徴収する。

【様式14】

令和　　年　　月　　日

幡多中央消防組合長　中平 正宏　様

（提出者）

住　　所　〒　　　－

電話番号

会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（担当者）

所属部署

担 当 者

電話番号

FAX番号

E‐Mail

第一次審査書類提出に関する質問書

　四万十消防署移転整備事業基本設計業務のプロポーザルに係る第一次審査の書類提出に関して、次の事項を質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| № | 質問事項 |
| １ |  |
| ２ |  |
| ３ |  |
| ４ |  |
| ５ |  |
| ６ |  |

注）質問がない場合は、質問書を提出する必要はありません。

【様式15】

令和　　年　　月　　日

幡多中央消防組合長　中平 正宏　様

（提出者）

住　　所　〒　　　－

電話番号

会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（担当者）

所属部署

担 当 者

電話番号

FAX番号

E‐Mail

第二次審査書類提出に関する質問書

　四万十消防署移転整備事業基本設計業務のプロポーザルに係る第二次の審査書類提出に関して、次の事項を質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| № | 質問事項 |
| １ |  |
| ２ |  |
| ３ |  |
| ４ |  |
| ５ |  |
| ６ |  |

注）質問がない場合は、質問書を提出する必要はありません。